



代表質問

市の財政に合った
事業計画の推進を

自由民主党議員団 入江 裕二郎議員

問 市長は、市政公約に世界遺産の登録を掲げているが、本登録が最終目標なのか。市民に、我がまちへの愛着と誇りのシビックプライドを持ってもらうことが最終目標でなければならないと考える。27年度までに何もかも整備しなければならないような勢いを感じるが、市の財政にあったスピードで整備を図るべきではないか。

答 8県12市による登録推進協議会の構成自治体での本登録を目指している。三池炭鉱は欠くことのできない重要な構成資産であり、遺産群の申請自体に影響が出ないよう、本市も早急な取り組みが必要である。

シビックプライドは、10年先、20年先のまちづくりの原動力として、大きな力を発揮することができると考えている。

問 職員数適正化のペースが遅い。計画通り進めても類似団体に届かないと思うが、もっと厳しい職員数の見直しをするべきではないか。

答 計画的な事務事業見直しの観点に立った職員数の削減を図ることで目標値を着実に達成し、少数精鋭体制の確立による総人件費の抑制に取り組みたい。

問 レマン跡活用は、市の計画の押しつけのように見えるが、実施設計を凍結する考えはないか。交流施設は、新栄町駅前地区再開発の再開発ビルに入れるべきではないか。

答 再開発事業は、まだ構想段階であり、実現性・実効性のある事業の組み立てにはもうしばらく時間が必要だと考える。公共と民間の協働により、まちづくりを進めていくことが肝要であり、(仮称)中心市街地にぎわい交流施設の計画は、引き続き推進していきたい。

問 地域のまちづくりへの理解を促すということで職員研修が実施されているが、それだけで終わらせては市民との協働にはならない。市職員全員を地域に張り付けるようなことは考えていないのか。

答 今後、さらに多くの職員が、住民全員の参加を目指す組織である校区まちづくり協議会にかかわりを持てるよう促進に努めながら、地域の一住民としての役割を担い、住みよい地域づくりに努めるよう取り組みたい。

住宅リフォーム
助成制度の実現を

日本共産党議員団 高口 講治議員

問 国政・暮らしをどう認識し、予算編成に臨むのか。

答 市民生活は厳しい状況。自治体は市民生活の安定に努める責務があり、国政運営に十分注視してまちづくりを進めたい。また、財政構造強化のために財政構造強化指針を策定し、抜本的な財政構造改革と財政規律の確保を図る中で、自主財源確保や経常経費・総人件費の抑制、3大プロジェクトなど社会資本の有効活用に取り組む。

問 住宅リフォーム助成制度の実現を求めたいがどうか。

答 実施自治体は全国に広がっている。福岡県内では7つの市が実施中であり、この7市を含め、昨年度は都市市と日南市、今年度は筑後市と筑紫野市を調査した。その結果、需要を喚起し消費拡大に結びつき、生活環境の向上や経済対策、雇用創出、関連業種への経済波及効果が見込まれると認識する。今後、人的体制や実施手法の検討等が必要であり、新年度予算を私(古賀市長)が編成できるならば、その可否については検討していきたい。

問 RDF発電事業の見通しと次期事業計画を聞きたい。

答 RDF搬入量の減少や補修費など不確定な要素もあり、事業計画の改定もあるものと考え。次期事業計画は、多くの検討課題が発生すると考



RDF発電所

えられるが、事業継続の結論は、平成27年3月までに出すことになっている。

問 次期介護保険事業計画と包括ケアシステムの評価は。

答 基本目標は、高齢者の暮らしを支える体制づくり、自立生活の推進、介護保険事業の円滑な運営の3点である。包括ケアシステムの24時間対応サービスは、モデル都市としてやっている。認知症施策総合推進事業や地域支え合い事業など、地域包括支援センターを核として推進したい。

問 新栄町駅前地区再開発構想の妥当性と市の関わりは。

答 市のまちづくり計画と方向性が同じであり、事業の実現性や実効性が確認されれば、市の中心市街地活性化基本計画に組み入れる。